

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第34期)	至	平成27年3月31日

ケミプロ化成株式会社

神戸市中央区京町8-3番地

(E00868)

目 次

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	4
	5. 従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
	1. 業績等の概要	5
	2. 生産、受注及び販売の状況	7
	3. 対処すべき課題	8
	4. 事業等のリスク	9
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	15
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
	(4) ライツプランの内容	15
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
	(6) 所有者別状況	16
	(7) 大株主の状況	16
	(8) 議決権の状況	16
	(9) ストックオプション制度の内容	17
	(10) 従業員株式所有制度の内容	17
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	29
	1. 財務諸表等	30
	(1) 財務諸表	30
	(2) 主な資産及び負債の内容	68
	(3) その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
	1. 提出会社の親会社等の情報	73
	2. その他の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第34期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

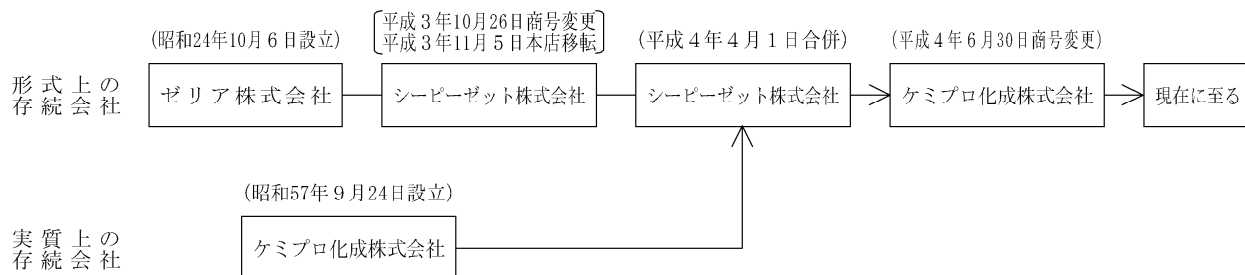
回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	9,418,426	8,579,830	7,806,563	8,382,054	8,648,216
経常利益 (千円)	434,970	359,978	92,097	104,223	59,530
当期純利益 (千円)	412,242	133,229	123,081	54,448	61,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (株)	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613
純資産額 (千円)	3,634,450	3,771,321	3,823,751	3,846,337	3,847,177
総資産額 (千円)	12,870,904	12,656,062	13,086,386	13,244,962	13,755,209
1株当たり純資産額 (円)	219.33	227.60	230.78	232.17	235.06
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.87	8.04	7.43	3.29	3.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.24	29.80	29.22	29.04	27.97
自己資本利益率 (%)	12.02	3.60	3.24	1.42	1.60
株価収益率 (倍)	5.63	16.92	14.94	113.07	46.52
配当性向 (%)	—	62.2	33.6	76.0	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,426,678	524,064	486,928	451,430	61,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△72,501	△128,148	62,047	△166,159	△677,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△667,951	△67,246	210,074	△173,768	△100,333
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,232,603	2,561,273	3,320,323	3,431,826	2,716,207
従業員数 (人)	184	183	191	194	202

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
5. 第30期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。
6. 第34期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末発行済株式総数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度 198千株）を控除し算定しております。
7. 第34期の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度 115千株）を控除し算定しております。

2【沿革】

当社（旧商号ゼリア株式会社…設立年月・昭和24年10月6日、その後平成3年10月26日シーピーゼット株式会社に商号変更）は平成4年4月実質上の存続会社であるケミプロ化成株式会社（設立年月・昭和57年9月）の株式額面金額を50円に変更するため、同社を吸収合併し、その後平成4年6月に商号をケミプロ化成株式会社に変更しました。従って、形式上の存続会社である旧ゼリア株式会社（後のシーピーゼット株式会社）は実質上の存続のない会社でありますので、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社であるケミプロ化成株式会社について記載してあります。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成4年4月1日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	事項
昭和57年9月 昭和57年11月	有機化学工業薬品の製造・販売を目的として、神戸市にケミプロ化成株式会社を設立 石原産業株式会社、正華産業株式会社と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的に、関連会社アイエスシー化学株式会社を設立
昭和60年2月	竹内光二商店と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社竹内シーピー化学株式会社設立
昭和62年5月 平成元年8月	紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社ケミプロファインケミカル株式会社を設立 ニトロアニリン（紫外線吸収剤の中間体）、バラクレシジンの製造を目的として、子会社ケミプロインターメディエイト株式会社を設立
平成3年10月 平成4年10月	経営の効率化のため、竹内シーピー化学株式会社を吸収合併（現姫路工場） 経営の効率化のため、子会社ケミプロ興産株式会社、ケミプロインターメディエイト株式会社を吸収合併（現相生工場） 子会社ケミプロ産業株式会社を吸収合併し、購買部に引き継ぐ。
平成6年6月 平成7年8月 平成8年8月 平成9年8月 平成9年11月 平成10年9月 平成11年1月	国際的品質保証規格であるISO（国際標準化機構）9002品質保証システムの登録 日本証券業協会に店頭登録 業容拡大のため、アイエスシー化学株式会社を100%子会社とする。 アイエスシー化学株式会社を吸収合併（現明石工場） 事業の多角化、安定化のため、東洋木材防腐株式会社を吸収合併（現ホーム産業本部） 大阪証券取引所市場第二部に上場 ISO14001環境マネジメントシステムの登録
平成19年5月 平成19年12月 平成25年7月 平成27年4月	業容拡大のため、福島研究所を福島県田村市滝根町に竣工 生産の効率化のため、子会社ケミプロファインケミカル株式会社を吸収合併（現相生工場） 東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場 有機EL材料製造に係わる合成製造を目的として福島工場を竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社1社により構成されており、化学品事業（紫外線吸収剤、写真薬中間体、製紙用薬剤などの製造販売）、ホーム産業事業（木材保存薬剤等の製造販売）の2事業を主たる業務としております。

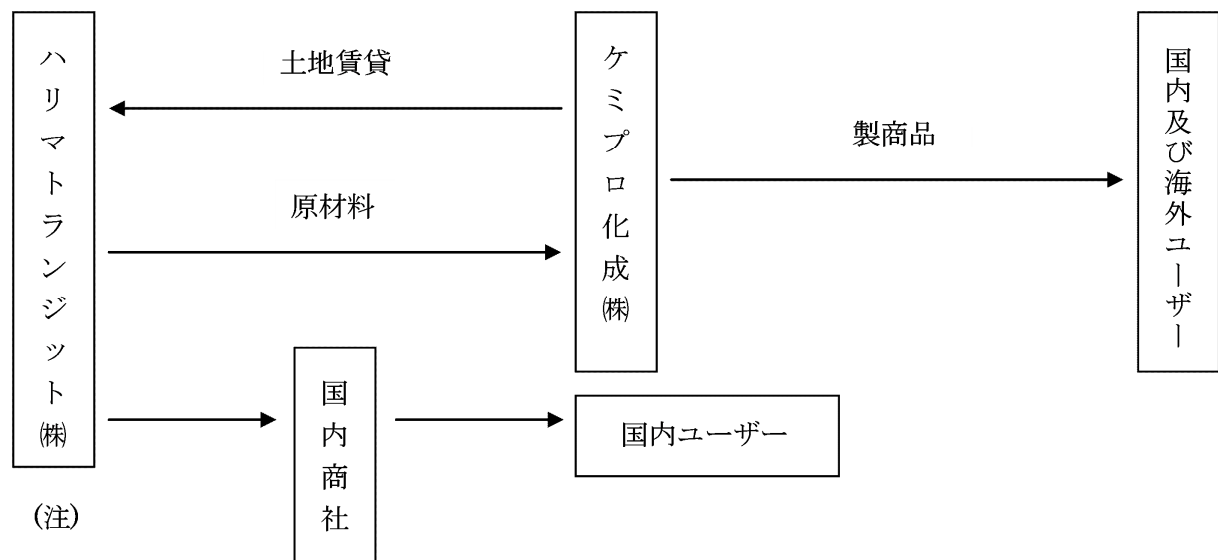
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主要取扱い品目	製造・販売別	主要な会社
化学品事業	・紫外線吸収剤	製造	ケミプロ化成(株)、ハリマトランジット(株)
	・写真薬中間体	販売	ケミプロ化成(株)
	・製紙用薬剤		
ホーム産業事業	・木材保存薬剤	製造・販売	ケミプロ化成(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ハリマトランジット(株)	兵庫県相生市	40	化学品事業	27	当社製品の原材料の購入。 工場用地賃貸。

(注) 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
202	39.8歳	12.5年	4,481,527

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	169
ホーム産業事業	25
報告セグメント計	194
全社（共通）	8
合計	202

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国では概ね好況が継続し、企業業績も堅調、雇用や個人消費も強い状況で推移しました。また、年度前半の失速からデフレに向かう可能性もありました欧州経済も内需を中心に徐々に回復して参りました。一方で新興国では、中国経済が内需を中心として減速傾向は変わらず、その他新興国経済も一部地域を除き全体として不透明な状況で推移しました。加えて近時は、米国経済もドル高や原油安の影響から踊り場の状態となっており、世界経済全体としては、引続き予断を許さない情勢が続いております。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込み等による足踏み状態から徐々に持ち直し、更なる消費税増税の延期もあり、回復基調で推移しました。しかしながら、アベノミクスの成長戦略の成果の見通しについては、未だ流動的で不透明感が残る状況であります。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油安により今後は原材料価格高騰に伴うコスト負担が徐々に解消に向かうと見込まれるものの、当事業年度においては極めて厳しい状況でありました。また、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから売上高・収益共に厳しい環境でありました。

当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が遅れたこともあり、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因として売上高が増加いたしました。販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上低迷の他、写真薬中間体や電子材料などでも売上高が減少し、加えてホーム産業事業での消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動落ちや天候不順等での販売不振による減収もあり、売上高全体では、前年同期比266百万円増加の8,648百万円（前年同期比3.2%増）にとどまりました。利益面は、原材料価格の高騰やグローバルな販売価格競争の継続等から営業利益は185百万円（同33.0%減）、経常利益は生産休止費用45百万円を計上したこともあり59百万円（同42.9%減）と厳しい結果となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益16百万円を計上したことに加え、課税所得の減少により法人税等が8百万円となったこと等から61百万円（同13.0%増）を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（化学品事業）

当事業年度の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が米国を主体として増加し、紫外線吸収剤全体では売上高が前年同期比460百万円増の5,104百万円（前年同期比9.9%増）となり、受託製品などを含むその他でも同127百万円（同8.5%増）となりました。一方で、写真薬中間体が同60百万円減の174百万円（同25.7%減）、製紙用薬剤が同65百万円減の327百万円（同16.6%減）、電子材料においても同88百万円減の139百万円（同38.7%減）となりましたが、全体では同412百万円増の7,781百万円（同5.6%増）で着地いたしました。また、セグメント利益では455百万円（同9.5%減）を計上いたしました。

（ホーム産業事業）

当事業年度の売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や天候不順による需要低迷等により、木材保存薬剤の売上高が前年同期比121百万円減少し、760百万円（前年同期比13.8%減）となり、全体では同146百万円減の867百万円（同14.4%減）となりました。また、セグメント利益では50百万円（同41.8%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては677百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては100百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し715百万円減少し、2,716百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益が69百万円計上されたこと、減価償却費が265百万円計上されたこと、仕入債務の増加額359百万円などの増加要因の他、売上債権の増加額423百万円、たな卸資産の増加額85百万円、法人税等の支払額50百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、677百万円（前年同期は166百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が709百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、100百万円（前年同期は173百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入による収入1,180百万円、長期借入金の返済による支出988百万円と社債の償還による支出150百万円、リース債務の返済による支出60百万円に加えて、自己株式の取得による支出40百万円と配当金の支払い41百万円が計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業（千円）	7,688,953	113.5
ホーム産業事業（千円）	654,244	91.4
合計（千円）	8,343,197	111.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業（千円）	13,185	14.4
ホーム産業事業（千円）	166,727	65.5
合計（千円）	179,913	52.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業（千円）	7,781,096	105.6
ホーム産業事業（千円）	867,120	85.6
合計（千円）	8,648,216	103.2

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
BASFジャパン(株)	2,624,701	31.3	3,135,308	36.3
大塚化学(株)	1,013,347	12.1	1,041,141	12.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本として認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と方針

当社の現状を踏まえた上で、当社の主力製品である紫外線吸収剤につきましては、独自ノウハウを駆使し、品質改善による顧客満足度の向上と生産効率の更なる向上による製品競争力の強化を最重点目標としております。また、将来性のある事業分野である有機エレクトロ・ルミネッセンス等の電子材料関連については、引き続き経営資源の重点配分を行い、供給能力増強等を踏まえた開発活動の推進及び機動的販売強化を目標としています。また、木材保存薬剤においては、製品企画力の強化と環境への負荷に配慮した製品の品質改良を行い、安定的な事業の確保を課題としております。

(3) 具体的な取組状況等

当社主力製品の紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤は、当事業年度対比増収になるものと考えており、強化している新規受託ビジネスや海外市場の開拓活動等が寄与していくものと予想しております。当社といたしましては、グローバルな販売強化はもとより、製品の品質改善と生産効率の向上による製品競争力の強化に加え、有機エレクトロ・ルミネッセンス等の電子材料関連への経営資源の重点的配分と利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益を確保するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年3月31日）現在において当社が判断したものです。

1. 当社の事業内容について

〔特定販売先への依存度について〕

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されています。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約4割程度の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

〔原材料の市況変動について〕

当社の原材料調達は主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

〔法的規制について〕

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

〔為替リスクについて〕

当社の取引には、外貨による取引が含まれており、為替相場の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 今後の事業について

〔今後の事業計画に重要な影響を与える要因〕

（1）材料価格及び販売価格の変動

当社の原材料価格は、原油価格の国際的な変動、資源輸出国の経済情勢などにより大きく変動することがあります。当社の主力製品である紫外線吸収剤は世界各国で使用されており、その販売価格はグローバル競争の中にあります。当社は、販売シェアの確保・収益性向上の為、コスト競争力の強化に努めていますが、急激な原材料価格の変動は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の取引には外貨による取引が含まれており、為替相場の変動は原材料価格及び販売価格の変動を通して、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）有機EL等電子材料関連製品の動向

当社は、有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機EL）等の電子材料関連事業に経営資源を重点的に配分し、将来の成長事業に育成すべく注力しております。有機EL関連特許（出願中含む）も相当数保有していますが、最先端分野であり、競合各社も新規製品開発に取り組んでおり、当社が開発した製品が中・長期的に販売できないケースがあります。

また、有機ELを使用したディスプレイの本格的な普及が、価格や利便性などで遅れる可能性があります。

（3）写真薬中間体製品の動向

当社は、写真フィルムに使用される写真薬中間体を大手フィルムメーカー等に供給していますが、デジタルカメラの普及が進展し、フィルムや写真印画紙の使用量が年々縮小しており、当社の写真薬中間体の販売量が徐々に減少していくと予想しています。当社はこれに対処するため、新たな生産品目の開発などを進めて行く計画であります。

〔業界の動向、法規制強化による業界環境の激変等の可能性について〕

化学品事業に係わる業界動向は、自動車や家電製品等工業製品の市場変化よりも遅れた形で現れる傾向にあります。当社製品はこれらに使用される有機工業製品には欠かせない添加物であり、有機工業製品への添加規制や、新規添加物質への切替等、環境の激変がないかぎり、急激な需要下落はないと判断しておりますが、市場環境の急激な変化が起こった場合、業績が大きく左右される可能性があります。

ホーム産業事業に係わる業界動向は環境配慮型製品の開発が加速されることから、地球環境保全を最重点課題とした有害な元素を含まず、厳しい環境下においても長期にわたり優れた性能を示す新規成分を配合した水性の木材保存薬剤等の開発に取り組んでおりますが、開発遅延等により業績が左右される可能性があります。

〔特有の法的規制について〕

当社は、化学品事業、ホーム産業事業の一部において、有機化学工業薬品の製造販売を行っており、これらの製品に使用される原材料等は、消防法・毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

〔環境負荷について〕

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については、環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

〔固定資産の減損会計適用による影響について〕

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

〔訴訟などの影響について〕

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社との供給契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
BASF ジャパン(株)	日本	紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）	平成24年10月9日	1. 当社より、BASF ジャパン(株)への紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）の安定的供給についての基本契約。 2. 当社製品である紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）の国外における実質的独占販売権をBASF ジャパン(株)に許与する。 3. BASF ジャパン(株)は、当社より紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）を一定量以上購入する。	平成24年10月1日から平成27年9月30日まで

6 【研究開発活動】

当社は、将来の事業拡大と経営基盤の強化・安定化を図るため、紫外線吸収剤をはじめ電子材料関連等、各種分野にわたって研究開発に取り組んでおり、独自技術を駆使して新製品の開発を進めております。

研究開発に従事する人員は、有機電子材料技術本部等を合わせて総勢26名であり、総従業員数の12.9%となっております。また、当事業年度における研究開発費の総額は379百万円（対売上高比4.4%）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の研究開発成果は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

当事業年度において、紫外線吸収剤及び有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機EL）材料をはじめとする電子材料関連等の新製品及び新製法の開発を継続しております。紫外線吸収剤においては、ベンゾトリアゾール系、ベンゾフェノン系及びトリアジン系の生産効率の向上を、有機EL材料においては、電子輸送材料、ホール輸送材料、発光材料及びホスト材料等の新規材料合成や物性評価等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は345百万円であります。

〔ホーム産業事業〕

前事業年度に引き続き、環境にやさしい木材保存薬剤等の研究開発を継続しております。当事業に係る研究開発費は34百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比510百万円増加し、13,755百万円となりました。流動資産は同170百万円減少の8,359百万円、固定資産は同682百万円増加の5,394百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が713百万円、受取手形が59百万円減少する一方で、売掛金が483百万円、たな卸資産が85百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、福島工場新設に伴い建設仮勘定が296百万円、土地が30百万円増加したことに加え、リース資産が347百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比509百万円増加し9,908百万円となりました。流動負債は同175百万円増加の6,872百万円、固定負債は同334百万円増加の3,035百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が359百万円、1年内返済予定の長期借入金が153百万円、リース債務が66百万円増加いたしました。1年内償還予定の社債が150百万円減少したこと、福島工場新設等に伴う設備関係支払手形が217百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が37百万円、リース債務が276百万円増加したことによるものであります。

当期の純資産は前期末比1百万円増加し、3,847百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益61百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加した一方、配当金の支払41百万円があったこと、自己株式が株式給付信託の導入等により40百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の29.0%から28.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油安により今後は原材料価格高騰に伴うコスト負担が徐々に解消に向かうと見込まれるものの、当事業年度においては極めて厳しい状況でありました。また、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから売上高・収益共に厳しい環境でありました。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因として売上高が増加いたしました。販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上低迷の他、写真薬中間体や電子材料などでも売上高が減少し、加えてホーム産業事業での消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動落ちや天候不順等での販売不振による減収もあり、売上高全体では、前年同期比266百万円増加の8,648百万円（前年同期比3.2%増）にとどまりました。

利益面は、原材料価格の高騰やグローバルな販売価格競争の継続等から営業利益は185百万円（同33.0%減）、経常利益は生産休止費用45百万円を計上したこともあり59百万円（同42.9%減）と厳しい結果となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益16百万円を計上したことに加え、課税所得の減少により法人税等が8百万円となったこと等から61百万円（同13.0%増）を確保することができました。

また、1株当たり当期純利益は3.74円となりました。

なお、セグメントの売上及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社の営業キャッシュ・フローは期中における欧州経済の回復の遅れと原材料価格高騰による影響、中国・アジアマーケットを中心としたグローバルな販売価格競争の継続が懸念されるなか、営業利益等の減少による税引前当期純利益の減少と、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加等の影響を受けております。

当事業年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、長期的に成長が期待できる製品分野への投資や販売競争激化に対処するための投資等を化学品事業を中心に937百万円（内リース409百万円）の設備投資を実施いたしました。

化学品事業においては、生産効率の強化を主な目的として姫路工場36百万円（内リース32百万円）、相生工場437百万円（内リース357百万円）の設備投資を実施いたしました。また、4月に竣工した有機EL材料製造に係わる合成製造工場（福島工場）の新設に伴い、327百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
姫路工場 （兵庫県姫路市） 注3	化学品事業	紫外線吸収剤 製造設備	150,980	45,818	300,913 (5,188)	47,517	4,647	549,876	35
相生工場 （兵庫県相生市） 注3	化学品事業	写真葉中間 体、電子材料 等の製造設備	434,145	122,889	2,024,694 (63,362)	392,805	40,568	3,015,102	68
明石工場 （兵庫県明石市） 注3	化学品事業	紫外線吸収剤 等の製造設備	123,930	38,243	376,469 (5,016)	6,902	7,916	553,462	36
大阪工場 （大阪市此花区） 注3	ホーム産業 事業	木材保存薬剤 等の製造設備	7,293	4,431	—	—	1,501	13,227	18
福島工場 （福島県田村市）	化学品事業	有機EL材料製 造、研究施設	206,774	2,478	110,493 (10,418)	17,516	568,498	905,762	19
本社 （神戸市中央 区） 注2	全社	統括業務施設	1,677	0	71,587 (2,466)	9,474	1,807	84,546	20

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2．本社には、ハリマトランジット㈱（関連会社）に賃貸中の土地71,380千円（2,108㎡）を含んでおります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市) (リース)	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造 設備	35	—	11,764
相生工場 (兵庫県相生市) (リース)	化学品事業	写真薬中間体、電子材 料等の製造設備	68	—	7,690
明石工場 (兵庫県明石市) (リース)	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造 設備	36	—	1,829
大阪工場 (大阪市此花区) (賃借)	ホーム産業事 業	土地	18	3,121	12,418
福島工場 (福島県田村市) (リース)	化学品事業	電子材料等製造、研究 設備	19	—	101

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、各事業毎に策定し、予算策定会議で調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	敷地面積 (㎡)	設備の内容	生産品目	投資予定金額	着工及び竣工予定	
				総額 (千円)	着工	竣工
福島工場 (福島県田村市)	9,124	有機E L材料製造 に係わる合成製造 工場建設	有機E L材料	930,000	平成26年 6月	平成27年 4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所市場第二部	単元株式 数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,260,267	16,623,613	500,989	2,155,352	499,010	1,052,562

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	21	37	5	2	1,326	1,399	－
所有株式数（単元）	－	1,333	382	1,997	62	3	12,766	16,543	80,613
所有株式数の割合（％）	－	8.06	2.31	12.07	0.37	0.02	77.17	100	－

（注） 1. 自己株式 256,884株は「金融機関」に198単元、「個人その他」に 58単元及び「単元未満株式の状況」に 884株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」の欄には、信託が保有する当社株式198単元を自己株式に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	東京都文京区	1,733	10.42
BASFジャパン(株)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,270	7.63
ケミプロ化成取引先持株会	ケミプロ化成取引先持株会	750	4.51
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区大手町1丁目4-2	249	1.49
日本証券金融(株)	東京都中央区	203	1.22
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3-23	195	1.17
宮崎 晴夫	兵庫県宝塚市	180	1.08
計	—	9,699	58.34

（注） 上記のほか、当社が保有している自己株式が256千株(1.54%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式198千株を含めております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 256,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,287,000	16,485	—
単元未満株式	普通株式 80,613	—	—
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	—	—
総株主の議決権	—	16,485	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	58,000	198,000	256,000	1.54
計	—	58,000	198,000	256,000	1.54

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託(BBT)の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社取締役の報酬は、「基本報酬」により構成されておりましたが、取締役報酬と当社業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役、監査役を除く)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度などに応じて当社株式を信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 当社が拠出する金銭の上限(報酬等の額)

当社は、平成27年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下、当該5事業年度の期間、および当該5事業年度の経過後に開始する5事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役への交付を行うための株式の取得資金として、50百万円を上限とする金銭を拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定いたします。

なお、当初の対象期間経過後も本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間ごとに50百万円を上限として追加拠出を行います。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式(取締役が付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する株式の給付が未了であるものを除く。)および金銭(以下、「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、50百万円から、残存株式等の金額(株式については、当該直前の対象期間の末日における時価をもって、残存株式等の金額とします。)を控除した金額とします。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,858	355
当期間における取得自己株式	100	17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	256,884	—	256,984	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度末 198千株）を含めております。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は2.5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は66.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	41,411	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	202	170	137	389	411
最低(円)	86	105	92	97	154

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	198	184	172	173	173	207
最低(円)	156	163	155	154	156	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		福岡 直彦	昭和2年2月26日生	昭和58年10月 当社入社 昭和60年5月 当社代表取締役社長 昭和63年5月 ケミプロファインケミカル株式会社 代表取締役会長 平成12年6月 株式会社ケアフレンド 代表取締役会長 平成14年12月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年4月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成26年11月 当社代表取締役会長兼社長 兼営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)4	2,791
常務取締役	社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼コンプライアンス担当役員 兼営業担当役員	兼俊 寿志	昭和36年7月27日生	昭和60年4月 株式会社第一勧業銀行入行 (現株式会社みずほ銀行) 平成21年1月 株式会社みずほ銀行 亀戸支店長 平成22年11月 同行公務第二部長 平成25年5月 当社出向 管理本部財務経理部長 平成26年1月 管理本部財務経理部長兼総合管理部長 平成26年6月 当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼総合管理部長 兼コンプライアンス担当役員 平成26年12月 当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼コンプライアンス担当役員 平成27年4月 当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼コンプライアンス担当役員兼営業担当役員 (現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 営業管理部長 兼購買部長	河井 典生	昭和40年 5 月16日生	平成元年 3 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 7 月 平成25年11月 平成26年11月 平成27年 4 月	当社入社 化学品事業部営業本部長 当社執行役員 営業本部長兼営業部長 当社取締役（現任） 営業本部長兼営業部長兼新 規ビジネス推進部長 営業本部長兼営業部長 営業本部長兼営業部長兼 有機電子材料技術本部長兼 有機EL材料技術部長兼 福島研究所長 営業本部副本部長兼営業管 理部長兼購買部長 営業本部長兼営業管理部長 兼購買部長（現任）	(注) 4	18
取締役	生産技術部統 括本部長兼有 機電子材料技 術本部長兼生 産技術統括本 部明石工場生 産技術部長兼 有機電子材料 技術本部有機 EL生産技術部 長兼有機電子 材料技術本部 有機EL材料技 術部長兼営業 本部新規ビジ ネス推進部技 術担当役員	金子 勇一	昭和42年10月13日生	平成 2 年 3 月 平成18年 1 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 2 月 平成25年11月 平成26年11月 平成27年 2 月 平成27年 4 月	当社入社 姫路工場長代行兼相生工場 生産技術部長兼技術本部化 学品技術部長 当社執行役員 生産技術部統括本部長 当社取締役（現任） 生産技術部統括本部長兼新 規ビジネス推進部技術担当 役員 生産技術部統括本部長兼 新規ビジネス推進技術担当 役員兼有機電子材料技術本 部技術担当役員 生産技術部統括本部長兼有 機電子材料技術本部長兼明 石工場生産技術部長兼福島 研究所長兼有機電子材料技 術本部有機EL材料技術部長 兼新規ビジネス推進部技術 担当役員 生産技術部統括本部長兼有 機電子材料技術本部長兼生 産技術部統括本部明石工場 生産技術部長兼有機電子材 料技術本部福島工場長兼有 機電子材料技術本部有機EL 製造部長兼有機電子材料技 術本部有機EL生産技術部長 兼有機電子材料技術本部有 機EL材料技術部長兼営業本 部新規ビジネス推進部技術 担当役員 生産技術部統括本部長兼有 機電子材料技術本部長兼生 産技術部統括本部明石工場 生産技術部長兼有機電子材 料技術本部有機EL生産技術 部長兼有機電子材料技術本 部有機EL材料技術部長兼 営業本部新規ビジネス推進 部技術担当役員（現任）	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 明石工場長兼 相生工場長	杉本 治	昭和36年 8 月22日生	昭和59年 3 月 当社入社 平成18年 1 月 明石工場長代行兼製造部長 平成21年 4 月 生産本部明石工場長 平成26年 2 月 当社執行役員生産本部長兼 明石工場長 平成26年 6 月 当社取締役（現任） 生産本部長兼明石工場長 平成27年 4 月 生産本部長兼明石工場長兼 相生工場長（現任）	(注)4	2
取締役		江間 清二	昭和17年11月27日生	昭和41年 4 月 防衛庁入庁 平成 2 年 7 月 防衛庁長官官房防衛審議官 平成 3 年 6 月 大蔵省名古屋税関長 平成 7 年 6 月 防衛庁長官官房長 平成 9 年 7 月 内閣官房内閣安全保障室長 平成10年11月 防衛庁事務次官 平成12年 1 月 退官 平成27年 6 月 当社取締役（現任）	(注)5	—
監査役 (常勤)		清水 俊造	昭和23年 9 月28日生	平成10年 1 月 当社入社 平成16年 7 月 秘書室長兼内部監査室長 平成20年 4 月 当社執行役員 海外事業開発部長兼秘書室 長兼内部監査室長 平成21年 4 月 当社執行役員退任 平成21年 6 月 当社監査役（現任）	(注)3	32
監査役		香山 敏廣	昭和 7 年 2 月11日生	昭和25年 4 月 大阪国税局入局 昭和63年 7 月 大阪国税局調査部次長 平成元年 7 月 東税務署長 平成 2 年10月 税理士登録 平成 6 年 6 月 当社監査役（現任）	(注)3	—
監査役		梅田 和路	昭和 8 年 8 月22日生	昭和27年 4 月 兵庫県警察職員に採用 昭和59年 4 月 警察大学校教授 平成 2 年 3 月 兵庫県警察本部交通部長 平成 3 年 3 月 兵庫県警察本部総務部長 平成 4 年 4 月 兵庫県警察退職 平成 6 年 6 月 当社監査役（現任）	(注)6	—
監査役		大石 建	昭和31年10月18日生	昭和56年 4 月 国際電信電話(株)入社 (現KDDI(株)) 平成 3 年 3 月 ビーエーエスエフジャパン (株)入社 (現BASFジャパン(株)) 平成22年 1 月 同社ディビジョンヘッド 法 務・リアルエステート&フ ァシリティマネジメント本 部（現任） 平成24年 6 月 当社監査役（現任）	(注)3	—
計						2,863

- (注) 1. 取締役江間清二は、社外取締役であります。
2. 監査役香山敏廣、梅田和路及び大石建は、社外監査役であります。
3. 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成26年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役1名を含めて6名の取締役（有価証券報告書提出日現在）で構成し、当社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関とし、月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の変化に迅速に対応する為、取締役及び各本部長で構成され、付議事項に係る取締役の出席のもと開催される「常務会」を原則として月2回開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、経営に関する重要な施策、事項を審議し経営に反映させております。

監査役会は、社外監査役3名を含めて4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役で構成されており、定例的に開催されております。監査役は、取締役会、常務会、その他重要会議に出席する他、重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、グローバル競争の激化など経営環境の変化と経営の諸問題に的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化、透明性、合理性の確保は必須との観点から、コーポレート・ガバナンスは重要と認識し、その核として取締役及び各本部長からなる常務会を位置づけております。同時に、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的とし、社外取締役1名、社外監査役3名を含む4名体制を置いております。

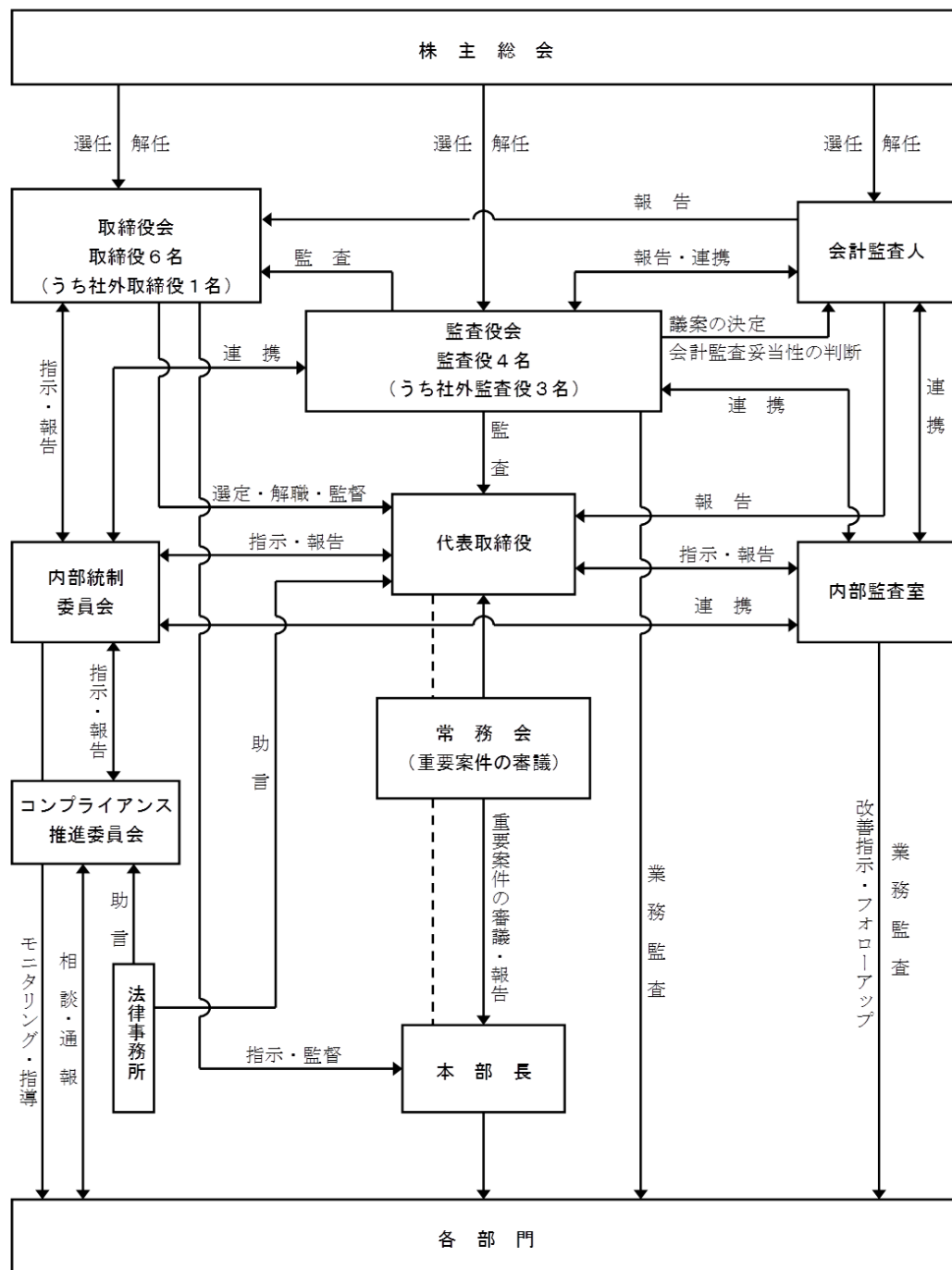
ハ. 内部統制システムの整備の状況

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を「コンプライアンス・マニュアル」小冊子として、すべての役職員に配布し総務部が中心となって教育訓練を実施しております。財務報告の有効性に関する評価ならびに各事業部門における業務処理統制の状況については、内部監査室が計画的に実施する業務処理統制監査において検証を行い、法令遵守の状況については、常勤監査役と内部監査室が連携して計画的あるいは抜き打ち的に実施する内部監査活動において検証しており、各々の検証結果については内部監査報告書として代表取締役および常勤監査役に対し、報告を行っております。また、常勤監査役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクについて業務執行を行う取締役が適切に対応しているか確認検証しており、その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に意見交換会を通じて報告を行っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において、規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成および配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部が行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

(会社の機関・内部統制システム・リスク管理システムは以下のとおりであります。)



② 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制委員会との関係

イ. 内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（１名）を設置し、内部統制システムの妥当性、有効性の確保や、社内各部門の業務が適正に行われているかどうか、かつ、それらが有効に運用されているか等の監査を実施すると共に改善に向けた助言やフォローアップを行い、社長に報告すると共に監査役との連携に努めております。また、内部監査室は内部統制委員会と連携し、監査の実効性向上を図っております。内部統制委員会は、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しております。

その他、法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律諸問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を構築しております。

ロ. 監査役監査の状況

取締役会、常務会の他重要な会議に出席し、また重要な書類の閲覧などを行い、定期的に監査役会を開催し、監査役の意見交換を行っております。監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な独立機関であるとの認識に基づき、業務執行監査を実施しております。さらに、内部監査室との連携により監査の実効性を高めております。

ハ. 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成27年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員 三井 孝晃

監査業務に係る補助者の構成 人 員
公認会計士 6人
その他 4人

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、公認会計士、その他で構成されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役江間清二氏は会社経営に関与したことはありませんが、経歴に裏付けされた高い見識と高度な組織運営経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言を頂けると判断したことによるものであります。同氏と当社との業務上の利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役香山敏廣氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役梅田和路氏は危機管理に精通しており、当社より就任を要請したものであります。両氏とも当社との業務上の利害関係等はありません。このため、当社は両氏が独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。社外監査役大石建氏はBASFジャパン(株)のディビジョンヘッド 法務・リアルエスレート&ファシリティマネジメント本部であり、当社事業との関連の深い分野における専門的な知識と幅広い経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断したことによるものであります。また、当社とは主要取引先であり同社は当社の株主（所有株式の割合7.6%）であります。

なお、当社において「社外役員の独立性に関する基準」等は定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、当社の基本方針・基本戦略の策定・重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行うとともに、重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を監視しており、社外監査役は定例的に開催されている監査役会で会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,200	100,200	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	—	—	1
社外役員	12,000	12,000	—	—	3

(注) 業績連動型株式報酬制度につきましては、平成26年6月26日開催の第33期定時株主総会において決議いただいております。業績連動型株式報酬制度の詳細は、「1. 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 146,774千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	216,000	38,880	取引関係維持
豊田通商(株)	13,000	34,060	取引関係維持
永大産業(株)	19,000	11,780	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,350	10,067	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	8,994	取引関係維持
コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	5,778	取引関係維持
(株)ダスキン	1,826	3,615	取引関係維持
石原産業(株)	10,000	950	取引関係維持
(株)テーオー小笠原	1,320	825	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	216,000	60,048	取引関係維持
豊田通商(株)	13,000	41,405	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,350	10,417	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	9,387	取引関係維持
永大産業(株)	19,000	8,474	取引関係維持
コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	7,326	取引関係維持
(株)ダスキン	2,176	4,527	取引関係維持
石原産業(株)	10,000	1,160	取引関係維持
(株)テーオー小笠原	1,320	871	取引関係維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の承認を受けております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	2,718,544
受取手形	117,712	57,923
売掛金	1,990,712	2,473,761
商品及び製品	2,375,881	2,317,585
仕掛品	97,311	94,746
原材料及び貯蔵品	445,779	591,945
前渡金	—	1,587
前払費用	52,443	51,634
未収入金	22,136	30,400
立替金	372	431
その他	6,999	32,551
貸倒引当金	△11,874	△12,060
流動資産合計	8,529,298	8,359,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,882,464	※1 2,911,653
減価償却累計額	△1,980,417	△2,043,067
建物（純額）	※1 902,047	※1 868,585
構築物	※1 597,980	※1 599,648
減価償却累計額	△533,797	△542,812
構築物（純額）	※1 64,183	※1 56,836
機械及び装置	2,316,898	2,395,021
減価償却累計額	△2,129,613	△2,181,160
機械及び装置（純額）	187,284	213,860
車両運搬具	2,175	2,175
減価償却累計額	△2,149	△2,174
車両運搬具（純額）	25	0
工具、器具及び備品	288,710	327,069
減価償却累計額	△238,811	△258,248
工具、器具及び備品（純額）	49,899	68,820
土地	※1 2,853,658	※1 2,884,158
リース資産	200,289	542,280
減価償却累計額	△73,506	△68,063
リース資産（純額）	126,783	474,216
建設仮勘定	259,447	556,118
有形固定資産合計	4,443,329	5,122,597
無形固定資産		
特許権	2,968	2,343
施設利用権	7,457	3,851
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	18,405	14,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 136,864	※ 1 146,774
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	22,628	17,796
長期前払費用	24,473	18,090
敷金	18,339	17,927
その他	59,761	63,949
貸倒引当金	△22,628	△17,796
投資その他の資産合計	250,238	257,541
固定資産合計	4,711,974	5,394,314
繰延資産		
社債発行費	3,688	1,844
繰延資産合計	3,688	1,844
資産合計	13,244,962	13,755,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	507,869	595,430
買掛金	※ 2 547,665	※ 2 819,668
短期借入金	※ 1 3,900,000	※ 1 3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 809,086	※ 1 962,640
リース債務	40,396	106,589
未払金	235,759	247,674
未払費用	99,827	110,123
未払法人税等	35,007	4,932
預り金	8,101	8,984
前受収益	※ 2 806	※ 2 555
賞与引当金	53,678	53,537
設備関係支払手形	267,186	49,301
その他	42,370	13,480
流動負債合計	6,697,755	6,872,919
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※ 1 1,855,700	※ 1 1,893,550
リース債務	87,553	363,938
繰延税金負債	12,843	20,560
退職給付引当金	323,168	339,979
未払役員退職慰労金	318,500	303,300
その他	3,104	13,784
固定負債合計	2,700,869	3,035,112
負債合計	9,398,625	9,908,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	618,998	639,114
利益剰余金合計	618,998	639,114
自己株式	△14,100	△54,386
株主資本合計	3,812,812	3,792,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	54,534
評価・換算差額等合計	33,524	54,534
純資産合計	3,846,337	3,847,177
負債純資産合計	13,244,962	13,755,209

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,922,849	8,395,474
商品売上高	459,205	252,741
売上高合計	8,382,054	8,648,216
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,846,894	1,604,540
当期製品製造原価	※1 6,446,805	※1 7,026,920
合計	8,293,700	8,631,460
製品他勘定振替高	※2 114,444	※2 18,417
製品期末たな卸高	1,604,540	1,617,483
製品売上原価	6,574,715	6,995,559
商品売上原価		
商品期首たな卸高	70,166	40,991
当期商品仕入高	346,036	179,913
合計	416,203	220,905
商品他勘定振替高	※2 374	※2 1,838
商品期末たな卸高	40,991	18,338
商品売上原価	374,837	200,727
売上原価合計	※3 6,949,552	※3 7,196,287
売上総利益	1,432,502	1,451,928
販売費及び一般管理費		
発送運賃	141,785	140,688
旅費及び交通費	58,033	60,039
交際費	36,180	36,753
貸倒引当金繰入額	4,685	215
役員報酬	122,180	123,000
給料及び手当	213,805	234,181
賞与引当金繰入額	11,691	14,790
退職給付費用	14,733	15,244
地代家賃	25,752	28,759
賃借料	5,045	7,331
租税公課	24,481	21,860
支払手数料	77,785	80,717
減価償却費	17,473	11,941
研究開発費	※4 296,416	※4 379,837
その他	106,385	111,525
販売費及び一般管理費合計	1,156,436	1,266,885
営業利益	276,065	185,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	203	230
受取配当金	3,188	3,747
受取賃貸料	※1 47,748	※1 22,061
補助金収入	4,026	3,656
雑収入	10,851	6,160
営業外収益合計	66,018	35,856
営業外費用		
支払利息	99,254	96,323
賃貸収入原価	49,554	14,887
生産休止費用	78,844	45,013
雑損失	10,207	5,144
営業外費用合計	237,860	161,369
経常利益	104,223	59,530
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,672
保険金収入	—	4,811
特別利益合計	—	21,483
特別損失		
災害による損失	—	3,800
固定資産除却損	※5 —	※5 2,104
投資有価証券評価損	—	722
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	11,239
税引前当期純利益	104,223	69,774
法人税、住民税及び事業税	49,775	8,241
法人税等合計	49,775	8,241
当期純利益	54,448	61,533

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,807,324	59.1	4,281,584	60.8
II 労務費		730,727	11.3	760,177	10.8
III 経費		1,904,938	29.6	2,000,226	28.4
当期総製造費用		6,442,990	100.0	7,041,988	100.0
期首半製品たな卸高		851,391		730,349	
期首仕掛品たな卸高		141,673		97,311	
合計	※2	7,436,055		7,869,649	
他勘定振替高		△161,589		△66,219	
期末半製品たな卸高		730,349		681,762	
期末仕掛品たな卸高		97,311		94,746	
当期製品製造原価		6,446,805		7,026,920	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算による実際原価計算を実施しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
外注加工費 (千円)	225,157	176,361
廃水処理費 (千円)	280,419	339,670
燃料費 (千円)	316,777	371,645
賃借料 (千円)	10,315	12,000
減価償却費 (千円)	230,840	196,384
詰替梱包費 (千円)	149,843	158,765
電力料 (千円)	231,908	255,301

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
未収入金 (千円)	47,319	14,585
売上原価 (千円)	3	2,402
営業外費用 (千円)	78,844	45,013
その他 (千円)	35,421	4,218
合計 (千円)	161,589	66,219

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 155, 352	1, 052, 562	1, 052, 562	605, 971	605, 971	△13, 857	3, 800, 028
当期変動額							
剰余金の配当				△41, 421	△41, 421		△41, 421
当期純利益				54, 448	54, 448		54, 448
自己株式の取得						△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	13, 026	13, 026	△242	12, 783
当期末残高	2, 155, 352	1, 052, 562	1, 052, 562	618, 998	618, 998	△14, 100	3, 812, 812

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,722	23,722	3,823,751
当期変動額			
剰余金の配当			△41,421
当期純利益			54,448
自己株式の取得			△242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,802	9,802	9,802
当期変動額合計	9,802	9,802	22,586
当期末残高	33,524	33,524	3,846,337

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 155, 352	1, 052, 562	1, 052, 562	618, 998	618, 998	△14, 100	3, 812, 812
当期変動額							
剰余金の配当				△41, 416	△41, 416		△41, 416
当期純利益				61, 533	61, 533		61, 533
自己株式の取得						△40, 286	△40, 286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	20, 116	20, 116	△40, 286	△20, 169
当期末残高	2, 155, 352	1, 052, 562	1, 052, 562	639, 114	639, 114	△54, 386	3, 792, 642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,524	33,524	3,846,337
当期変動額			
剰余金の配当			△41,416
当期純利益			61,533
自己株式の取得			△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,010	21,010	21,010
当期変動額合計	21,010	21,010	840
当期末残高	54,534	54,534	3,847,177

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	104,223	69,774
減価償却費	285,790	265,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,087	16,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,369	△141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,878	△4,646
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,172	—
受取利息及び受取配当金	△3,392	△3,977
支払利息	99,254	96,323
有形固定資産除却損	—	2,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,672
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	722
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,043	△423,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320,090	△85,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,610	359,564
その他	28,489	△75,714
小計	558,225	200,670
利息及び配当金の受取額	3,392	3,977
利息の支払額	△98,776	△96,855
法人税等の支払額	△26,412	△50,842
法人税等の還付額	15,000	—
保険金の受取額	—	4,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,430	61,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,618	△709,156
投資有価証券の売却による収入	—	35,428
敷金の差入による支出	△150	△45
敷金の回収による収入	788	457
その他	△179	△3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,159	△677,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,950,000	5,550,000
短期借入金の返済による支出	△5,950,000	△5,550,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,912	△988,596
社債の償還による支出	—	△150,000
自己株式の取得による支出	△242	△40,286
リース債務の返済による支出	△87,315	△60,320
配当金の支払額	△41,298	△41,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,768	△100,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,502	△715,618
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,323	3,431,826
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,431,826	※ 2,716,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。（簡便法によっております。）

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ ・ 為替予約取引

ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ ・ 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた、「補助金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,026千円は、「補助金収入」4,026千円として組替えております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年8月25日より、役員報酬として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。（以下、「本制度」という。）

(1)取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下、「規程」という。）を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。（以下、「本信託」という。）

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当事業年度39,930千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、当事業年度198千株、期中平均株式数は、当事業年度115千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	702,188千円	653,396千円
構築物	41,183	35,867
土地	2,818,515	2,818,515
投資有価証券	47,874	69,435
計	3,609,761	3,577,214

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,612,000千円	2,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	194,000	333,000
長期借入金	634,000	535,250
計	3,440,000	3,518,250

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
買掛金	29,741千円	36,396千円
前受収益	370	370

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの仕入高	74,939千円	96,898千円
関係会社からの受取賃貸料	4,440	4,440

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費への振替高	1,002千円	20,256千円
その他	113,817	—
計	114,819	20,256

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△26,530千円	△91,885千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	296,416千円	379,837千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—千円	0千円
構築物	—	0
機械及び装置	—	540
工具、器具及び備品	—	1,564
計	—	2,104

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,623	—	—	16,623
合計	16,623	—	—	16,623
自己株式				
普通株式（注）	55	1	—	57
合計	55	1	—	57

（注）普通株式の自己株式数の増加1,984株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,421	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,416	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	16,623	—	—	16,623
合計	16,623	—	—	16,623
自己株式				
普通株式（注）1. 2	57	199	—	256
合計	57	199	—	256

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当事業年度期末198千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1千株は単元未満株式の買取り請求及び株式給付信託（BBT）の信託財産として198千株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,416	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,411	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金495千円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,431,826千円	2,718,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
株式給付信託（BBT）別段預金	—	△2,336
現金及び現金同等物	3,431,826	2,716,207

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

化学品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法は、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金であります。

金融商品取引については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち24%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,431,826	3,431,826	—
(2) 受取手形	117,712	117,712	—
(3) 売掛金	1,990,712	1,990,712	—
(4) 投資有価証券	114,949	114,949	—
資産計	5,655,201	5,655,201	—
(1) 支払手形(*)	775,056	775,056	—
(2) 買掛金	547,665	547,665	—
(3) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	—
(4) １年内償還予定の社債	150,000	150,823	823
(5) １年内返済予定の長期借入金	809,086	828,904	19,818
(6) リース債務（流動負債）	40,396	42,952	2,555
(7) 未払金	235,759	235,759	—
(8) 社債	100,000	102,737	2,737
(9) 長期借入金	1,855,700	1,836,902	△18,797
(10) リース債務（固定負債）	87,553	84,525	△3,027
負債計	8,501,216	8,505,327	4,110

(*)設備支払手形を含んでおります。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,718,544	2,718,544	—
(2) 受取手形	57,923	57,923	—
(3) 売掛金	2,473,761	2,473,761	—
(4) 投資有価証券	143,616	143,616	—
資産計	5,393,845	5,393,845	—
(1) 支払手形(*)	644,732	644,732	—
(2) 買掛金	819,668	819,668	—
(3) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	962,640	980,234	17,594
(6) リース債務（流動負債）	106,589	116,272	9,683
(7) 未払金	247,674	247,674	—
(8) 社債	100,000	101,861	1,861
(9) 長期借入金	1,893,550	1,876,153	△17,396
(10) リース債務（固定負債）	363,938	356,940	△6,998
負債計	9,038,793	9,043,538	4,744

(*)設備支払手形を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（非上場株式）	21,914	3,158
関係会社株式	10,800	10,800
未払役員退職慰労金	318,500	303,300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,431,826	—	—	—
受取手形	117,712	—	—	—
売掛金	1,990,712	—	—	—
合計	5,540,251	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,718,544	—	—	—
受取手形	57,923	—	—	—
売掛金	2,473,761	—	—	—
合計	5,250,228	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,900,000	—	—	—	—	—
社債	150,000	—	100,000	—	—	—
長期借入金	809,086	740,800	659,200	346,500	109,200	—
リース債務	40,396	26,353	37,193	8,397	15,608	—
合計	4,899,482	767,153	796,393	354,897	124,808	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,900,000	—	—	—	—	—
社債	—	100,000	—	—	—	—
長期借入金	962,640	876,040	578,940	342,690	95,880	—
リース債務	106,589	252,109	26,820	34,191	22,646	28,170
合計	4,969,229	1,228,149	605,760	376,881	118,526	28,170

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式10,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	75,244	20,722	54,522
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,244	20,722	54,522
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	39,705	47,858	△8,153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,705	47,858	△8,153
合計		114,949	68,581	46,368

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 21,914千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	142,745	67,650	75,094
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	142,745	67,650	75,094
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	871	871	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	871	871	—
合計		143,616	68,521	75,094

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,158千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	35,428	16,672	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,428	16,672	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	137,409	—	(注)
合計			137,409	—	—

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	48,936	—	(注)
合計			48,936	—	—

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付引当金の期首残高	297,081千円	323,168千円
退職給付費用	42,141	44,807
退職給付の支払額	△16,054	△27,906
退職給付引当金の期末残高	323,168	339,979

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	323, 168千円	339, 979千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323, 168	339, 979
退職給付引当金	323, 168	339, 979
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323, 168	339, 979

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度42,141千円

当事業年度44,807千円

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度19,622千円、当事業年度19,468千円であります。

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,109千円	17,667千円
貸倒引当金	11,808	9,582
たな卸資産評価損	147,246	103,596
未払役員退職慰労金	113,386	97,662
退職給付引当金	115,047	109,507
その他	31,359	35,549
繰延税金資産小計	437,956	373,565
評価性引当額	△437,956	△373,565
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,843	△20,560
繰延税金負債合計	△12,843	△20,560
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	12,843	20,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△9.1
住民税均等割	7.9	11.8
評価性引当額の減少額	△10.3	△97.9
税率変更による影響	△2.3	55.0
その他	1.7	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	11.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が2,170千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が2,170千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,368,559	1,013,495	8,382,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,368,559	1,013,495	8,382,054
セグメント利益	502,722	86,217	588,939
セグメント資産	8,942,925	560,860	9,503,785
その他の項目			
減価償却費	277,574	4,152	281,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,333	1,380	428,713

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント利益	455,028	50,141	505,170
セグメント資産	10,456,325	489,075	10,945,401
その他の項目			
減価償却費	258,817	3,181	261,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934,642	1,989	936,631

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	588,939	505,170
全社費用（注）	△312,873	△320,127
財務諸表の営業利益	276,065	185,042

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,503,785	10,945,401
全社資産（注）	3,741,176	2,809,807
財務諸表の資産合計	13,244,962	13,755,209

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	281,726	261,998	4,063	3,088	285,790	265,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,713	936,631	—	618	428,713	937,250

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
B A S F ジャパン(株)	2,624,701	化学品事業
大塚化学(株)	1,013,347	化学品事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
B A S F ジャパン(株)	3,135,308	化学品事業
大塚化学(株)	1,041,141	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１． 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合%	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その 近親者	福岡 直彦	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 16.9%	—	当社借入金に 対する保証	55,600	—	—

(注) １． 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２． 当社は、銀行借入に対して代表取締役福岡直彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合%	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その 近親者	福岡 直彦	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 17.1%	—	当社借入金に 対する保証	25,200	—	—

(注) １． 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２． 当社は、銀行借入に対して代表取締役福岡直彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	232.17円	235.06円
1株当たり当期純利益金額	3.29円	3.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度 198千株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度 115千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	54,448	61,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	54,448	61,533
期中平均株式数(千株)	16,567	16,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,882,464	31,784	2,595	2,911,653	2,043,067	65,246	868,585
構築物	597,980	2,380	713	599,648	542,812	9,728	56,836
機械及び装置	2,316,898	112,071	33,948	2,395,021	2,181,160	84,954	213,860
車両運搬具	2,175	—	—	2,175	2,174	25	0
工具、器具及び備品	288,710	63,095	24,736	327,069	258,248	42,609	68,820
土地	2,853,658	30,500	—	2,884,158	—	—	2,884,158
リース資産	200,289	409,839	67,849	542,280	68,063	55,465	474,216
建設仮勘定	259,447	296,671	—	556,118	—	—	556,118
有形固定資産計	9,401,624	946,343	129,843	10,218,124	5,095,527	258,031	5,122,597
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	2,656	625	2,343
施設利用権	54,633	—	—	54,633	50,781	3,605	3,851
電話加入権	7,979	—	—	7,979	—	—	7,979
無形固定資産計	67,613	—	—	67,613	53,438	4,230	14,175
長期前払費用	49,683	2,853	3,521	49,015	22,570	9,067	[8,355] 26,445
繰延資産							
社債発行費	12,911	—	—	12,911	11,066	1,844	1,844
繰延資産計	12,911	—	—	12,911	11,066	1,844	1,844

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	エレベーター	(福島工場)	15,000千円
機械及び装置	ブラインチラーユニット	(相生工場)	13,620千円
	受託製品用改造工事	(〃)	12,770千円
	ブライン冷凍機	(〃)	11,055千円
工具、器具及び備品	示査走査熱量計 DSC Q20	(福島工場)	6,300千円
土地	福島工場敷地造成工事	(福島工場)	30,500千円
リース資産	受託製品製造蒸留設備	(相生工場)	273,140千円
	都市ガス焚きボイラー	(〃)	77,097千円
建設仮勘定	福島工場建設工事	(福島工場)	250,500千円
長期前払費用	保守料等による増加		2,835千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	冷暖房設備	(大阪工場)	1,475千円
機械及び装置	水冷チラーユニット	(相生工場)	4,150千円
工具、器具及び備品	販売管理用サーバー他	(大阪工場)	10,820千円
リース資産	自動底排式遠心分離機	(明石工場)	45,360千円
	ONAタンク	(姫路工場)	10,061千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高の[]内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 21. 4. 27	150,000	—	1.37	なし	平成年月日 26. 4. 25
第2回無担保社債	21. 4. 27	100,000	100,000	1.48	なし	28. 4. 27
合計	—	250,000	100,000	—	—	—

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900,000	3,900,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	809,086	962,640	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	40,396	106,589	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,855,700	1,893,550	1.0	平成28年4月1日～平成31年11月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	87,553	363,938	—	平成28年4月1日～平成34年12月30日
合計	6,692,735	7,226,718	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	876,040	578,940	342,690	95,880
リース債務	252,109	26,820	34,191	22,646

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,503	1,275	4,470	1,452	29,856
賞与引当金	53,678	53,537	53,678	—	53,537

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,090千円及び貸倒懸念債権等の回収等による取崩額 361千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,408
預金の種類	
当座預金	1,960,825
普通預金	747,370
郵便貯金	796
単元未満株式買取基金	558
配当別段預金	1,248
株式給付信託（BBT）別段預金	2,336
小計	2,713,135
合計	2,718,544

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)カンペハピオ	10,924
共進産業(株)	5,703
ユニオンケミカル(株)	4,970
富田薬品(株)	4,667
日化(株)	4,563
その他	27,094
合計	57,923

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成27年4月	21,531
5月	18,251
6月	14,216
7月	2,724
8月	600
9月以降	600
合計	57,923

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
B A S F ジャパン(株)	606,694
大塚化学(株)	479,297
(株)A D E K A	277,098
旭化成ケミカルズ(株)	176,295
東ソー(株)	172,238
その他	762,136
合計	2,473,761

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,990,712	9,281,064	8,798,015	2,473,761	78.05	87.79

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
紫外線吸収剤	1,535,557
製紙用薬剤	237,432
酸化防止剤	92,406
写真薬中間体	93,026
木材保存薬剤	147,288
染顔料中間体	19,971
その他	191,903
合計	2,317,585

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
紫外線吸収剤	63,572
その他	31,173
合計	94,746

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
主要材料	458, 291
補助材料	133, 653
合計	591, 945

② 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸紅ケミックス㈱	193, 398
相生設計㈱	44, 302
中間物商事㈱	50, 669
サンユインダストリアル㈱	33, 552
ハクスイテック㈱	31, 806
その他	241, 699
合計	595, 430

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年 4 月	198, 614
5 月	167, 343
6 月	100, 736
7 月	128, 736
8 月以降	0
合計	595, 430

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大塚化学㈱	153, 286
双日㈱	125, 055
東ソー㈱	53, 919
丸紅ケミックス㈱	51, 527
伸栄商事㈱	39, 412
その他	396, 468
合計	819, 668

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,069,439	4,131,448	6,263,302	8,648,216
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	9,843	7,824	32,383	69,774
四半期(当期)純利益金額(千円)	7,783	3,703	26,202	61,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.47	0.22	1.59	3.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	0.47	△0.25	1.37	2.16

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	1, 000 株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chemipro.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使できないこととなっております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年 6 月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第 1 四半期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）平成26年 8 月11日近畿財務局長に提出

（第34期第 2 四半期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出

（第34期第 3 四半期）（自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年 2 月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年 7 月 1 日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケミプロ化成株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケミプロ化成株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISYA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福岡直彦は、当社の第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福岡直彦は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や非定型的な取引等に対しては必ずしも対応しない場合などがあり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社の財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、関係会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している1事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業拠点の業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役会長兼社長福岡直彦は、平成27年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。